

武部勤会長に聞く「東亜総研」設立の狙いと願い

去る6月27日、日本と東アジアならびに関連する地域の互惠と共生、発展を目的とする財団法人「東亜総研」が設立された。政治家や外交官経験者、エコノミストなど各界の有識者が参加し、日系企業への情報提供やコンサルタント、交流事業、人材育成などを行う。会長および代表理事には元自民党幹事長で元農林水産大臣の武部勤氏が就任したほか、理事や評議員、幹事には政界のほか官民学から31名(7月17日現在)が名を連ねる。なお特別顧問には二階俊博衆議院議員が就いた。

日系企業による東アジアとASEAN諸国へ進出は今後も加速していくことは間違いないが、比例して現地でのトラブルや摩擦も増加すると思われる。こうしたトラブルを解決、また未然に防ぎ、交流を深めることで理解を深め相互の発展に寄与していく方針だ。

東亜総研の事業を紹介するとともに、武部会長へのインタビューを併載した。

日亜のパイプ役を目指す

東亜総研では以下の4つを基本事業の柱に挙げている。

- (1) 情報収集と発信のための国際会議、講演会、セミナーなどの開催
- (2) 展示会、見本市、視察ツアーを通じた人的・企業間交流事業
- (3) 人材育成のための日本およびアジア人の技能研修事業ならびに人材の相互受け入れ支援事業
- (4) 国外進出企業ならびに対日進出企業などに対する調査・コンサルティングサービスの提供

(1)を担当する調査企画・広報部会では、政治家や外交官経験者、エコノミストらによる対話に加え、諸外国の研究者や企業関係者と協力し、企業経営や産業政策、政治、経済、外交および安全保障に関する調査研究、情報収集、分析評価を行い提言する。

主なテーマとしては①日本とアジア諸国の政治経済、外交の補完性に関する多面的な研究と提言(産業構造、産業政策、労働市場、インフラなど)、②新興国企業と日系企業間の協力関係のケーススタディと提言、③新興国における民生の向上および国際競争力向上のための課題および産業政策の研究と提言、④アジアの未来についての大

局的な提言、などを挙げる。

(2)については、観光・文化・芸術部会が担当。

(3)を担当する人材育成・交流部会では①海外日本企業で働く東アジア諸国社員の研修(日本の社会文化や日本語研修も含む)、②新興国で働く(予定の)日本人幹部や従業員の研修などを行う。

アジアに進出する日系企業において、現地従業員の問題は常に大きな悩みの種となっているが、相互理解の不足が原因となっていることがほとんど。

(2)(3)の事業は、それらを解決するためには「日本人、アジア人が双方の歴史や文化を正しく理解することが必須」という武部会長の持論ともいべき理念が込められた事業となっている。

(4)を担当する社会資本・投資部会では、賛助会員企業ならびに東亜総研事務局で構成。日本とアジア新興国における資本・業務提携および出資機会の紹介・斡旋の支援を行う。

アジア諸国での事業においては、現地側のパートナー選びがそのカギとなることが多い。ここで失敗しないため、アジア諸国に広い人脈を持つ武部会長をはじめとする役員が支援しようというもの。

いずれの事業も日系企業がアジア諸国で直面している課題ばかりであり、東亜総研への期待は高まりそうだ。

一般財団法人東亜総研

役員(抜粋、敬称略、7月17日現在)

代表理事・会長：武部勤

東急総合研究所顧問、日本ベトナム経済フォーラム名誉会長

理事長：近藤剛

元参議院議員、元在バーレーン特命全権大使、元日本道路公団総裁

専務理事・事務局長：梅本建紀

日本ベトナム経済フォーラム理事

常務理事：高橋秀明

元埼玉県知事特別秘書

常任理事：岡田秀一

元経済産業審議官

常任理事：神田孝次

元北見市長

常任理事：窪田光純

ベトナム経済研究所所長

常任理事：近藤三津枝

前衆議院議員

常任理事：瀧澤 中

作家・政治史研究家

評議員会議長：村田吉隆

元内閣府特命大臣・国家公安委員長、前衆議院議員

評議員：池島政広

亜細亜大学学長

常任理事：菊間潤吾

一般社団法人 日本旅行業協会(JATA) 会長

評議員：藪中三十二

元外務事務次官、野村総研顧問

特別顧問：二階俊博

衆議院議員

<事務所>

〒102-0083

東京都千代田区麹町4-1-1麹町

ダイヤモンドビル11階

電話：03-6380-8712

「アジアにおけるプラットホームの役割を果たしたい」 武部勤会長

ー東亜総研設立の狙いをお話ください。

武部勤会長(以下、武部) 日本と日系企業の「プラットホーム」そして「ホームドクター」としての役割を果たしたい。プラットホームが整備されていなければ何番線の列車に乗ればいいのかかわからない。かかりつけの医者がいなければ自分の健康状態がわからない。

日系企業がアジア事業を展開するうえで進出先でトラブルを抱える理由の多くは、アジアを本当の意味で理解していないことに起因している。

私がアジア諸国との友好議連会長として培った人脈や知識、他の役員の方々の力も含めて、会員である日本企業に対してアジアでどうすべきか、「○時発の△行き列車に乗ってはどうですか」「この処方箋を出しましょう」という的確かつ具体的な提言を行いたい。

東京で考えるより遙かに地方ではアジアとの結びつきを欲している。それも単なる観光客の増加というレベルではないのだが、要望に応えることができる機関も人もなかった。

私は政治家人生を通して幸いなことに、アジアの友人を多く持つことができた。例えばベトナムではチュオン・タン・サン国家主席とは二十年来の親友だし、故チャン・ディン・ホアン越日友好議員連盟会長(当時、フンイエン省出身)とは互いの故郷に招き合った仲だった。こうした人脈と知識を、これからの日本の成長のために活かしたい。

ーアジアにこれほどまでに関わってきたきっかけと理由は何ですか？

武部 初当選してすぐ、渡辺美智雄先生がインドネシア、当時のビルマ(ミャンマー)などに連れて行ってくださり「アジアはいずれ日本を助けてくれる国々。我々がアジアの国々に

協力するためにはその国の歴史や文化を学び尊重しなくてはならない。日本からの視点、上から目線ではダメだ」と教えていただいたこと。

私も「日本および日本人の明るい将来を考えた時、アジアとの互惠関係と安定を得るしか道はない」と考えてきたし、数々のアジア諸国の友好議連の会長を務めてきたのもそうした理由からだ。

日本人は「アジアの一員」と言いながらも、アジアのことをあまりに知らないで来た。相手の国の文化と歴史を知り、それを尊重する心がなければ本当の関係は築けない。

ベトナムとの関係にしても「ベトナムに援助すれば日本に感謝してくれるだろう」という人がいるがとんでもない話だ。「内需が縮小し、人口も減少の一途を辿る日本の将来を助けてくれるのがベトナムだ」と私は考えている。

「アジアのハーバード大を作る」

ーそのベトナムに「日越大学を中心とするハノイ科学学園構想」を作ろうと尽力されています。

武部 今年3月、名誉会長に就いた「日本ベトナム経済フォーラム」を通じて力を入れている事業だ。

そもそもはズン首相要請3案件、南北高速道路、南北高速鉄道と並ぶホアラック・ハイテクパークの整備に関連した話で、日本ベトナム友好議連現会長の二階俊博先生による「ホアラックハイテクパークに日系企業が進出した時、日本語もできる高度な人材を育成するカレッジがあればいい」という提案が発端。

私はそこからアジア人が集う「アジアのハーバード大学」にしたいと思った。ハーバードというのはもちろん例えだが、ベトナムにしても中国にしても高官のご子息は欧米の有名大学にこぞって留学される。しか



武部 勤氏略歴

前衆議院議員(8期)。農林水産大臣(第33代)、自由民主党幹事長(第39代)、衆議院議院運営委員長(第63代)を歴任。議員時代にベトナム友好議連会長、インドネシア友好議連会長、メコン友好議連会長、モンゴル友好促進議連会長、パーレーン友好議員連盟会長を務めたほか、今年3月1日には社団法人日本ベトナム経済フォーラムの名誉会長に就任するなどアジアを中心とする諸国との友好に尽力。

しそういった大学に行きたくても経済的理由で行けない学生はどうするのか。ハノイ市ならアジア人も無理なく留学できるし、日本も援助することができる。地理的にもアジアの中心だ。

ベトナムには日系企業が多く進出しているし、これからもどんどん増えていく。そうした企業の支援にもなるだろう。ネットも活用し、世界に例を見ない開かれた大学にしたい。

ぜひ日本からも留学生を出したいし、教授陣も日本から送り出すことで、アジア中の学生、教授との交流の場にしたい。大学院は3年以内の設立を目指しており、場所はホアラックハイテクパークに決まる見通しだ。

東亜総研ではこうした事業をも支援していきたい。